

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「コロナ禍前後の出生率変化」

研究分担者 岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本科研の課題はポストコロナ時代における人口動態の見通しを捉えることであり、筆者は出生率の動向に着目している。新型コロナに影響を受けた行動変化や出生力の変動パターンを捉えるためには、コロナ禍前の状況における出生力変動メカニズムを理解しておくことも重要である。今年度は、コロナ禍前の2015年事前の市区町村のマクロデータと出生力に関する分析をまとめ公表した。出生行動に関する人口や子育て環境に関する変数を用いて全国の市区町村を9つのクラスターに分類し、それぞれの地域内での出生力への規定要因を探った。

夫婦出生力には女性の就業時間、保育所利用割合が正の関係、女性の労働力率、平均所得、男性就業時間とは負の関係を示したが、人口密度は都市部では負の関係、過疎地では正の関係など違いが見られ、地域特性によって関連する要因が異なる可能性が示された。人口の条件や環境を考慮して子育て支援策を検討する重要性が示された。

こうしたコロナ禍前の状況に対し、2020年のコロナ禍ではとりわけ婚姻行動の低迷が見られており、コロナ禍が収束した2023年に入っても以前の水準に回復していないことがわかった。

A. 研究目的

本厚労科研の全体的テーマは、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究の推進である。2020年から始まった新型コロナ感染拡大は2023年には収束したものの、その人口動態への影響や社会構造、個人の意識には影響を色濃く残している。その中でも個別の関心テーマは、コロナの前後で出生行動がどのように変化し、出生数、出生率といった人口動態にどのような変化が生じているかを明らかにすることである。コロナの影響を理解するためには、まず、コロナの影響がない時点での出生行動や出生力の理解を深めて

おく必要がある。本年度については、コロナ前の出生力の規定要因について、市区町村のマクロデータを用いて、地域文脈効果を考慮した上で特定する研究について、論文化を進め、公表に至ることができた。

なお、本年度から始まる本プロジェクトはテーマについて3つの柱が設定されており、筆者は下記「(2)コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発」として出生率の期間効果を分析する方法論の開発を進めることを目的としている。

(1) 新型コロナウイルスの人口動態への影響に関

する研究

(2) コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発

初年度 出生に対する期間効果の研究 (岩澤)

2年度 出生順位別年齢パターンの研究 (岩澤)

(3) コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究

B. 研究方法

コロナ以前の市区町村分析については、市区町村マクロデータを用いて、当該地域の出生力との関係を調べた。その際、総合的な合計出生率だけでなく、合計出生率に対する当該地域の結婚力効果や夫婦出生力効果を別途推定し、それらを従属変数にしたモデルも推定した。またクラスター分析により、市区町村を似たような地域特性によって分類し、地域特性がもたらす文脈効果の有無も検証した。

C. 研究成果

9つのクラスターごとに出生力指標を見てもみると、結婚力も夫婦出生力も高い「4 地方沿岸」、夫婦出生力が高い「9 西日本／北東北・過疎」、平均的な「3 東北日本海・共働き」、結婚力のみ高い「2 南東北・親族保育」「8 市部近郊」、夫婦出生力のみやや高い「6 東山・WLB」、夫婦出生力が低い「1 北海道」「7 市部・子育て優先」、そして、結婚力も夫婦出生力も低い「5 区部・主婦／キャリア」との結果を得た。

結婚力効果と正の関係を示したのは、通学や通勤に基づく人口流入超過率、女性休業割合(育休代理変数)、保育所利用割合などであった。また夫婦出生力効果指数と正の関係を示したのは、女性の就業時間、保育所利用割合、待機児童率であり、女性の労働力率、平均所得、男性就業時間とは負の関係を示した。

全国モデルでは人口密度と夫婦出生力効

果指数の関係は明確でなかったが、「8 市部近郊」では負の関係、「9 西日本／北東北・過疎」「4 地方沿岸」「1 北海道」では正の関係を示した。30代の女性の夫卒者割合やその男女比は、全国モデルでは夫婦出生力指標と明確な関係が見られなかったが、「9 西日本／北東北・過疎」では、夫卒者割合が正の関係を示し、「7 市部・子育て優先」では学歴の男女差がないほど、夫婦出生力指標が低かった。

D. 結果の考察

地域特性、文脈によって出生力と関係する条件は異なっており、こうした状況は、欧州各国比較などによる文脈と出生力の関係を説明している専門家の見解とも近い (Gauthier 2013)。一方で、留意点も存在する。今回は2015年を中心とした一時点のマクロデータの間接関係を議論している。時系列や時間の変化についてデータを蓄積すれば変化についての議論が進むであろう。また使用しているデータは多くが2015年のデータであるものの、一部はデータの制約により2005年や2010年のものが含まれており時点の統一が完全にははかれていないことには留意が必要である。また、国内の市区町村マクロデータは、往々にして、地域間人口移動に大きく影響を受ける(丸山 2018)。マクロデータの特徴は地域住民の特性なのか、地域に残る、あるいは地域に転入するといったセレクションの結果なのかについては、十分な検討はできていない。こうした点は今後の課題としたい。

E. 結論

人口レジーム、子育て環境と出生力との関係は全国の傾向をローカルにも一般化できるものもあれば、地域の文脈によっては解釈が異なるものがあることが改めて示された。近年では各地方自治体が域内の子育て

なし

て支援策を検討する機会が増えている。そうした際に、社会構造や文化の異なる諸外国で実践されている対策や日本全体で平均的に検出された結果、あるいは出生力が回復した他の市区町村の事例を参照することがある。しかし、地域文脈によって効果のある対策が異なるとすれば、当該地域がどのような社会経済文化的特徴を有しているのかを理解し、また同じような社会経済文化を持つ地域を参考に、有効な取り組みを議論していくことが効率的である。そうした意味で本研究で示されたクラスター分析による分類と地域性の把握が、そうしたアプローチに貢献することを期待したい。

なお、2020年以降の新型コロナ感染拡大意向の出生動向については、人口動態統計の月別の推移などから、2023年に入っても婚姻行動の回復が見られないことがわかった。

G. 研究発表

1. 論文発表

岩澤美帆, 鈴木貴士(2024)「人口・子育て環境の地域性と出生力」『人口問題研究』80巻1号, pp.3-25.

2. 学会発表

Iwasawa, M., Moriizumi, R., Kamano, S., Yoda, S., Yoshida, W., Saito, T., Beppu, M., Korekawa, Y., Raymo, J. M., Kimura, Y., and Horiguchi, Y. “Marriage and Childbearing in Japan: The Results from the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021,” Annual Meeting of Population Association of America, April 12-15, New Orleans (2023.4.14)

岩澤美帆, 吉田航, 守泉理恵(2023)「新型コロナ感染拡大は将来の出生減にどの程度寄与するか?」日本人口学会(南山大学)(2023.6.11)

H. 知的財産権の出願・登録状況

